

本シンポジウム開催にあたってご後援、
ご寄付をたまわった団体、企業は以下のとおりであります。

後 援

中国国家外国専門家局
朝日新聞社
東洋経済新報社

賛 助

国際交流基金
財団法人シルバーボランティアーズ
三菱銀行
住友銀行
(株)チオン
(株)組合貿易

頂新国際集団

以上、本書上にご芳名を記載し、厚くお礼もうしあげます。

主催者 北京市人民对外友好協会
北京市对外文化交流協会
北京市友苑中外文化服務中心

まえがき

——中国と日本の交流、経済と文化のつながり——

李 瀛

訳 西村公克 趙曉華

人類社会は、経済と文化のつながり、お互いの連動のうちに発展する。社会発展における経済と文化は、鳥の双翼であり、車の両輪である。調和して動かなければ飛び上がることもできないし、始動することもできない。速く飛ぶことも、走ることもできない。第二次戦争後の近半世紀、東アジア地域は経済と文化のつながり、互いの連動を通じ、巨大な変化を遂げた。この面で、日本は経済と文化をあい適応させながら、急速に経済発展を遂げた経験の持ち主である。日本文化の特徴と利点は、経済発展の需要に基づいて外来の先進的文化を吸収し、改造し、それを自国、自民族の文化と融合し、その一部となすことを得意とするところである。これは中国の現段階の文化建設に、現実的な参考とする意味がある。

経済発展は、文化による強大な精神原動力と知力の支持を必要とする。文化の繁栄はまた経済発展による強固な物質的基礎と条件を必要とする。経済と文化は互いに促進しあう。しかし現実には、経済と文化を、真に相互に促進しながら発展させることは容易ではない。このこともあって、経済と文化の連動についての研究は、現在の学術研究の重大課題となっている。

1994年10月6日～10日、北京市人民对外友好協会、北京市对外文化交流協会、北京市友苑中外文化服務中心が共同主催して'94日中〈市場経済と文化〉シンポジウムが開かれた。これは日中両国の歴史的淵源と、現実的な友好関係に基づく「市場経済と文化」の課題についての、両国研究者の研究成果の交流であった。参加した両国の研究者の専門は、経済学、哲学、社会学、文学ほか多様

な分野からなり、そのうち何人かの造詣深い、世界的にも著名な研究者が、それぞれの分野から「市場経済と文化」をめぐる問題について適切な多くの見解を発表された。これらは、市場経済の構築と発展に関連する文化の動向、文化の発展がいかに近代化の必要に適應するかなどの、重要問題の研究に促進の役割を果たした。日中両国の研究者たちは相互の理解と友情を深め、今後の学術交流の良好な基礎を作った。

本論文集は、今回のシンポジウムの論文をまとめ、日中両国の広大な読者のため日中両国語で発行する。

日中両国の人民と学者たちの友情の長いことを祈る。

まえがき

伊東 光晴

今回の日中「市場経済と文化」シンポジウムは、北京市人民对外友好協会、北京市对外文化交流協会、北京市友苑中外文化服務中心によって主催されました。これら主催団体各位と、協賛の北京大学、中国社会科学院そして後援の諸団体の皆さんに、日本側参加者にかわり、あらためて、あつくお礼申し上げます。

今回の学術討論会は、いくつかの点において、画期的なものでありました。

経済についての専門家はいます。文化についての研究者はいます。しかし「市場経済と文化」という「経済と文化」という二つの領域をおおい、両者の関連をも考えるという試みは、ほとんど例をみません。未知の分野にも切り込む、一今回のシンポジウムの特徴と難しさの第一はこれであります。

難しさの第二は、「経済学」にしろ「文化」にしろ、異なる意見が並立している学問ゆえの問題です。

皮肉屋のイギリスのチャーチル首相は、かつて次のように言いました。「同じ質問を七人の経済学者にした。ところが得られた答えはみな違い、八つであった。」一人で二つの異なる答えをした経済学者がいるということです。「それはJ. M. ケインズであった」と。

人文科学、社会科学は自然科学とは異なり、異なる考えの並立と対立の中に学問の進歩があります。今回のシンポジウムに加わられた日中の学者は皆、すぐれた論客であります。

私たちは、異なる意見を生む、各論者の問題意識、原体験などに配慮し、異なる考えの中から、みのりある成果を生みだし得たと考えています。

このシンポジウムの企画は、はじめ中村雄二郎教授を通じて、私に伝えられ

目 次

1	伊東 光晴:	市場経済と文化 (1)
2	蕭 灼基:	市場経済に対する認識の誤りを 明らかにする (10)
3	景 天魁:	市場体制と文化の転型 (14)
4	王 守華:	経済発展と環境発展 (23)
5	今村 仁司:	現代化と市民精神の形成 (33)
6	田村 克己:	東南アジア・中国・日本 ——経済と文化—— (42)
7	陳 在沟:	中国消費市場文化の建設に関する検討 (50)
8	森谷 正規:	情報化社会の技術発展と国の条件 (62)
9	韓 天雨:	市場経済と中国新聞出版業 (66)
10	董 志凱:	市場経済の発展と価値観念の変化 (71)
11	堤 清二:	中国経済の可能性 (83)
12	楊 国昌:	市場経済体制下の大学の機能と その運営のメカニズム (95)
13	橋本 寿朗:	技術導入と現場主義的技術者養成 —日本の経験から— (101)
14	大津 定美:	人間の市場化と労働力の市場化 —中国とロシアの経済改革の比較 (117)
15	魏 傑・韓 小明:	市場経済に適応する新しい観念の構築 (127)
16	中村雄二郎:	近代化と文化の問題—日本の場合 (135)
17	易 傑雄・李 維香:	市場の充分な成熟と人々の観念の 革命的変革 (144)
18	中原 拓也:	製造物責任法と消費者保護をめぐる 諸問題—法文化論の視点から— (155)

19	黄 平:	現在の中国における消費主義 —現在、消費主義が中国住民へ与える 影響についての研究の背景— …………… (163)
20	凌 星光:	中日両国の市場経済と価値観 …………… (174)
21	高 淑娟:	多元価値観と日本戦後の経済発展 …………… (184)
22	陳 化北:	中国における市場経済と教育 …………… (196)
23	謝 龍:	東アジア経済の発展と儒文化 …………… (205)
24	魏 常海:	日中近代経済の発展と伝統文化 …………… (212)
25	趙 紹鴻:	社会主義市場経済と道德の建設 …………… (219)

市場経済と文化

伊東光晴

(京都大学 名誉教授)

「市民社会は世界史の坩堝である」といわれている。多様な社会が近代という坩堝の中で溶かされ、同じような社会になっていくという考えである。そこには文化一元論的な視角が感じられる。だが、同じ資本主義経済であっても、イギリスの資本主義とドイツのそれとが、日本とアメリカとが異なるように、その経済の上に立つ社会は、かなり違いを持っている。

たしかに、西欧におこった社会科学の多くは、西欧社会を範とする一元論の色合いが濃かった。マルクス主義の場合もしかりであった。文化多元論を積極的のうち出したのは、第二次大戦後の「構造主義」の登場を待たざるをえなかった、といってよいのかもしれない。

だが、日本においては、戦前から文化多元論は大きな力を持っていた。戦前西欧に留学した日本の研究者たちは、西欧社会と日本社会の違いを意識した。同じ資本主義でありながら、なぜこのように違うのであろうか。―それが問題意識とならざるをえなかったのである。

一例を日本のマルクス主義に求めると、戦前の主流「講座派」の基本的な視角がこれである。封建制度が崩壊し、近代プロレタリアートが創出される過程のちがいが、資本主義の特質のちがいを作りだすのだという考えであり、正常な発展をとげていくイギリス資本主義、エルベ河の東の農業地帯の大土地所有者(ユンカー)とザールの鉄鋼資本との結合の上に立つ、ドイツの軍事的資本主義、高率な小作料をとる寄生的な地主と零細な田畑を耕す農民―それを基礎に、低賃金と身分的な関係を色濃く残していく戦前の日本資本主義等々である。もちろん、今日の学問水準からいえば、イギリス資本主義も、ひとつ

の資本主義であり、それを典型ということではない。講座派の分析にも問題はあつた。しかし、日本資本主義の特質を半封建的というとき、その視点を「古きものが、新しいものを促進させるがゆえに、古きものがいつまでも残る」と解するならば、家族の、親の、村のため、自分を犠牲にすることの中に美を感じる日本人の意識から、戦後の企業共同体、終身雇用まで、それは、日本社会の特色をとらえていたといえる。

マルクス主義以外でも一例えば、和辻哲郎の「風土」(1935年)は、世界各地の風土のちがいが社会のちがいを考え、たとえ、電車、自動車等、機械文明が同一のものを提供しても、そこで生活する人間社会のちがいを論じ、文化多元論を展開したのである。

もちろん私は、西欧の学問の中に、こうした文化多元論が構造主義の登場までなかったと主張するつもりはない。ドイツの経済学者がイギリスを見、そのちがいを強く意識して書いたE. Jaffe「イギリスの銀行制度」(1904)は、ドイツとイギリスの金融制度、金融組織のちがいを明確化することによって、多元論を展開している。和辻の考えも、ドイツの研究者の考えを参考にしたと思われる。しかしドイツの学問の主流は、先進国イギリスとのちがいを意識したとき、自分たちも、やがて先進国イギリスのようになるという歴史学派の経済発展段階説となったことは、よく知られるところである。

近代的市場経済をつくりだしていく近代化過程—それは資本主義という形を基礎にするにしろ、非資本主義的形態をとるにしろ、古き社会を分解し、新しい社会をつくるとき、それが多元的なものとなるという視点を強く意識したのは、日本の社会科学である。

近代化にともなう人間類型の析出

1960年、日本の箱根において、近代化に関する国際会議が行なわれた(その内容については、M. B. ジェンセン編「日本における近代化の諸問題」)(1965年日本訳岩波書店をみられよ)。この会議では、近代の定義についての狭義の立場—近代化を資本主義化ととらえる考え—と、広義の立場—工業化にともなう社会変化と考える立場とが並立したが、ここでは問題の性質上広義の立場をとることにする。と同時に、この会議の成果について私がもっとも注目するのは、丸山真男「近代化にともなう人間類型の析出」という報告である。こ

の節で述べることは、この会議での丸山真男教授の発言を参考に、私なりの理解を示すことである。

近代的市場経済と工業化は、好むと好まざるとにかかわらず、農村経済を主体とする旧来の社会を解体し、都市に人々を送り出していく。多かれ少なかれ、共同体の中にあった人間が、それを離れるのである。新しい環境の中で人々はどのような人間関係をうみだすのであろうか。

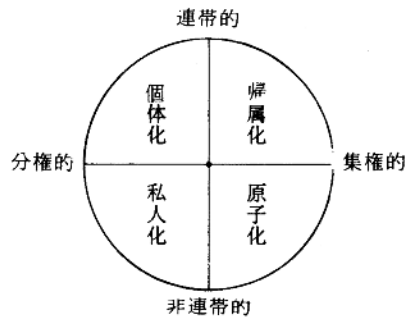
第一の型は、一例えば、古い共同体的な農村を離れ、一人一人がバラバラな人間として、遠い都市での社会生活を営むもので、これは原子化(Atomization)された人間類型とよばれている。原子化された人間は、一人一人が孤独であり、共同体の中にいた時とちがって不安定であり、それゆえに、社会の不正義、不公平に時に敏感に反応する。通常は公共の問題に関して無関心であり、内省的思考がなく、社会問題に対して、一步一步建設的に改善するという考えを考えず、過激なスローガンにひかれ、権威主義的指導者を生み出し、時に、大きな大衆運動を引き起こすことがある。発展途上国の大衆運動の多くがこれである。

第二の類型、第三の類型は私人化(Privatization)と帰属型である。孤独で不安な原子化された人間は一応の経済的安定をみると、個人の私的生活中心に移る可能性を持っている。それは原子化された個人が時に強い政治性に向うのに反して、非社会的、非政治的、内攻的、自閉的であり、自分一人の生活の中にとじこもっていく。私的経済生活に強い関心を持ち、安定的である。

これに対して、組織の中に帰属し、その中で自己の目的を見出す帰属型は、その帰属意識によって、原子化された個人の不安定と孤独を解消し、同時に自己目的を持つことによって、主体的安定を獲得していく。明治以後の日本の工業化の中で生みだした人間類型の多くが、こうした要素を多分に持ち、その帰属意識の中に、伝統的社会の意識を維持していくことに注意する必要がある。

原子化の対極にあるのは、近代化の過程で西欧市民社会が理想としたような人間像であって、自ら生産手段を持ち自らの労働の上に生活を向上させていく独立自営農民の意識であり、ウエーバーが近代資本主義のエトスのにない手とした、禁欲的で勤勉な人たちであり、自立的で内省的であり、しかも平等感にうらづけられ、人間的連帯感を持っている人間類型である。これを個体的—Individualな人間関係とよぶことにする。個体的な人間は私人化された人間のように非社会的ではないが原子化の中の人間のように大衆運動の中で指導者に従うようなことはなく、分権的であり、社会には、建設的制度をつくり、そ

の上に漸進的進歩をはかろうとする。



以上、極度に類型化された人間類型を図示すれば1図のようになる。横軸は右に行くほど集権的社会を求め、左に行くほど分権的社会を望み、上にいくほど連帯的の人間感が強まり、下にいくほどこれがなくなる。もちろん、ひとつの社会が近代化で生み出す人間は、大なり小なり、こうした四つの心を同時に持っているのであって、ある社会では、水平の軸が下にさがり、私人化が少なく、ある社会では縦軸が左により、帰属化が強いなどである。こうした人間類型のちがいが、文化のちがいの基礎にあり、強い民主化要求であっても、それが建設的であるかどうかは、それが原子化された人間と帰属化された人間によって担われているか、個体的人間によってになわれているかによって、大きく異なるのである。文化革命の影響下で、日本の大学がゆれ動いた時、私はこのことを強く感じざるをえなかった。

古典的市場経済の基礎と現代

1920年代から30年代にかけて、市場経済に対する不信は高まった。アカデミックな経済学分野においても、自由な市場経済は分配の不平等を生むことが論証され、再分配政策をとること、最低限以下に落ちた人に対して、最低限の生活を保障するのは政府の義務だとする考えが一般化した。ワイマール憲法によって象徴される「生存権」思想の定着であり、A. C. Pigouの「厚生経済学」の登場である。

ついでJ. M. Keynesの新しい経済学は、自由な市場経済は完全雇用を必ずしも実現しないことを論証し、政府が経済に介入し、完全雇用政策を実現する必要があることを明らかにした。現実的にも20年代の金本位の崩壊と30年代の

大不況は人々の市場経済への不信を深めた。

だが第二次大戦後、J. K. Galbraithの言う「市場の復活」がおこった。市場に経済をゆだねた方がよいという市場信頼感の復活である。それは、はじめニューヨークの金融街からおこり、戦争中の統制経済への人々の反感に支えられて一般化していった。

1980年代アメリカでのレーガン政権、イギリスのサッチャー政権、日本の中曽根政権の登場は、政治の保守化とともに、

(1) 政府規制を廃止して私的企業の自由にまかせる

(2) 国有企業の私有化

(3) 社会保障の縮小による小さな政府

を意図した。そこにあるのは、古典的な市場経済へ近づくべきであるという考え方である。

80年代末から90年代にかけてのソビエトおよび東欧の社会主義の崩壊はこうした流れを加速した。しかしここにはいくつかの問題がある。

その第一は、アダム・スミスの「国富論」を見れば明らかなように、古典的な市場経済をにやう競争の論理は、単なる私的利益を追求する利己的人間によって支えられるのではなく、市場に集まる人々の「同感」によって支えられるものでなければならないものであった。このことは、利己心にもとづく「国富論」の人間行動と、利他心にもとづく「道德情操論」を貫く論理として、アダム・スミス問題として広く知られているところである。今日的表現をもってすれば、それは個体的人間の経済倫理によって支えられるものであり、企業帰属的人間あるいは社会的視点を失った私的利益のために動く市場経済ではなかったのである。

第二の問題は、このような市場競争のあるべき姿から、市場経済のルールが生まれ、それにもとづく各種規制、法律が生まれたことである。経済的規制としては、独占禁止法、公正競争確保のため広告についての規制、商品の表示についての規制等があり、社会的規制としては、都市の安全と美感と混乱をさけるために一例えば特定地域による商店の出店規制、広告規制などが存在する。日本では大型小売店の出店規制が問題となっているが、それは経済的規制であるので批判を受けているのであって、社会的規制は、フランスでもイギリスでも、日本よりはるかに強いのである。

ここで注意しなければならないのは、各国による市場規制のちがいが、異なる経済社会をつくり出すことである。日本では、商品の品質を保証するため、最低限の品質を政府規制によって定めているものが多い。建築資材、電気製品、自動車、薬品等はすべてこれである。だがアメリカの場合には、このような規

制が少なく、商品が利用者に損害を与えた場合には、その損害賠償として、懲罰的金額を課すことを一般化している。このような社会では一例えば最近おこった例として、自動販売機で売られたコーヒーが熱く、それによってやけどをしたとして、80才の女性が会社を訴え、数億円の損害賠償金を得た(しかもこの女性は自動車を運転しながら、これを飲んだという)というような例もあり、何かあるとすぐ損害賠償問題が発生し、その間に弁護士が介入するという、法争社会になり、逆に、日本のような社会は、政府規制に多く依存するという他律社会になりやすい。市場規制のあり方がその社会文化にかかわってくるのである。

第三に、80年のアメリカ政府のとった政策と規制緩和については、強い批判があることを知るべきである。例えば、ミシガン大学前学長で、アメリカを代表する産業組織論の研究家であるW. Adamsは、それが強者の利益のためのものであり、守らるべき弱者に社会ダーウィン主義的な適者生存を説いたとして、強い批判を加えている(W. Adams(ed) *The Structure of American Industry*, 8th ed. 1990)。ガルブレイスも強い批判者の一人である。

第四は、ソビエト型社会主義経済についてである。ソビエト型の社会主義経済は、ひとつの産業がひとつの経営体の下に所属しており、産業組織論の見地からいえば、ひとつの企業による市場独占が国有企業によって行なわれていることになる。その結果、企業間競争がおこらず、製品の品質の向上、技術進歩による費用の低下、価格の引下げ等、市場競争の利点がいちじるしく抑えられることになった。

技術、機械が先進国から導入された初期においては、たしかに経済は発展した。しかし、自ら技術革新を行わなければならなくなった段階にいたると、市場経済の利点に欠けたこの経済は、内部に非効率を累積させていった。今日、ソビエト社会主義は崩壊し、国有企業が民営化されているが、主要産業の80%が一経営体の下にあるといわれており、この経済の病は改善されていない。

各種市場の構造

市場経済という時、多くの人は財市場を意味することが多い。しかし市場には、財市場だけでなく、金融市場、労働市場等、複数の市場が存在する。そのひとつが、どのような構造となっているかは、その国の社会の特徴と深く関係し

ている。一例を戦前と戦後の日本の金融市場にとろう。

世界が自由主義経済の中にあつたとき、後進国として国際競争の中に入った日本は、欧米にないいろいろの経済メカニズムを考え出した。そのひとつが、内外金融分離という松方正義によってつくりあげられたという金融制度である。いずれの国においても中央銀行が金融の中心である。だが、戦前の日本は、貿易にともなう金融を扱う横浜正金銀行と、中央銀行である日本銀行と並立していた。横浜正金は民間銀行という形をとっていたが、その大株主は天皇に直結している宮内庁であり、枢密院を抑えていた松方の考えによって、日本銀行からの資金が横浜正金に流れ、横浜正金は庶民の預金を必要としなかった。横浜正金は世界の金融の中心都市に支店をおき、資金供給と為替の面から日本の企業が対外的に過当競争になることを防いだといわれる。

戦前の産業資金の流れの特徴を、極端な形で要約すると、日本銀行から市中銀行への流れのほかに、日銀～横浜正金～三井物産・三菱商事等～メーカーという流れがあった。三井財閥、三菱財閥の経営活動の中心は、三井物産や三菱商事等の商事会社であり、ここからの資金が生産会社に流れていた。戦前の産業の中心である繊維産業の背後にも、専門化された商事会社があった。このことが戦前の資本主義をいちぢるしく商業資本的なものにしていて、これに対して、戦後の経済改革は、横浜正金を普通銀行（東京銀行）にかえ、金融の流れの重点を、日本銀行～市中銀行～メーカー～商事会社にかえた。戦後の日本経済はいちぢるしく産業資本主義的である。

アメリカでは企業の設備投資資金は、株式市場で調達するのが基本であった。庶民の貯蓄も、多く株式、債券購入に向かった。これに対して日本においては、庶民の貯蓄の多くが銀行に預金され、銀行が企業の設備投資のための長期資金を融資した。企業の株主の多くが銀行（40 数％）や企業（約 30％）に保有され、個人株主の力はほとんどなく、それゆえ、大企業の経営者は従業員から昇進した人たちによってになわれている。これに対してアメリカでは株主の発言力が強い。日本は経営者革命がアメリカより大きく進んでいるのはこうした金融構造ゆえである。

市場構造のちがいが社会の特質を大きく左右するのはこうしたことだけではない。マルクスは資本主義の労働市場の特質を労働力が商品として市場で売買されることの中に求め、その中での疎外を論じた。ソビエト社会主義の現実、一生産手段の私有はマルクスの主張するように、労働者の人間疎外を生むが一たんなる生産手段の国有もまた労働者の人間疎外を生むということを示した。社会主義的労働市場をいかにしてつくるかは、中国の社会学者に課

せられた課題である。この時、自立と連帯とを基礎とする個体的人間関係が社会的関係として再考されなければならないのかもしれない。

マルクスは、「資本論」1巻24章「いわゆる本源的蓄積」の最後において、未来社会を次のように書いている。

「資本制約的私有財産の最後の時が鳴る…資本制約的生産様式から発生する資本制約取得様式は、したがって資本制的な私的所有は、自分たちの労働を基礎とする個体的な私的所有の第一の否定である。だが資本制的生産は、一自然過程の必然性をもって、それ自身の否定の否定を生みだす。これは否定の否定である。この否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかも、資本主義時代に達成されたもの一すなわち協業や土地、および労働そのものによって生産された生産手段の共有一を基礎とする“個体的所有”を生みだす」と。

マルクスは、社会主義を個体的所有にもとづく社会と考えていたこと、それゆえに中国の社会学者はその上に築かれた市場経済と社会関係を考える必要がある。なお、ここで、マルクスが資本主義のもとでつくり上げられた生産手段の共有というとき、「資本論」の3巻から、それが株式会社を意味していることに注意する必要がある。それゆえ、株式会社の構造が重要となるのであり、それはアメリカ的な株式会社ではないのである。

市場の失敗

自由な市場は時に失敗をもたらす。これは現代経済学の常識である。それは大別して5つである。

その第一と第二は古くから言われたもので分配の不平等と動態経済の下での無駄である。それは不平等を生みだし、時に投機や予測の失敗による経済混乱をもたらす。

戦後の経済学がこれにつけ加えたものは、次の3つである。

- (1) 外部性が存在する場合。
- (2) 公共財の場合。
- (3) 収穫逦増の場合。

今ここで外部性だけについて考える。経済活動は、市場の中で互いに競争し、経済合理性を求めていとなまれていても、今日の経済活動は、市場の外側にプラスの影響やマイナスの影響を与えている。それを含めた社会的合理性

ではなく、市場内の私的合理性にすぎない。有害な排水を捨て、排煙を放置し、水、空気、自然を汚染する—この種公害問題の発生は外部不経済の一例である。これを調整することなしには、市場は失敗する。これが外部負経済の一例である。

これに対して、外部経済の典型的な例は、戦後日本でみられた、都市の発展にもとづく土地価格の上昇である。これが自ら何の努力もしなかった土地所有者の利益となり、大きな不平等を生んでいる。鉄道の駅ができることによって、駅付近の不動産所有者が大きな利益をうる。戦後の日本の政治は、政府投資によって、鉄道をひき、開発を行い、公共設備をつくり、工場を誘致し、あらかじめ購入しておいた付近の土地の価格を上げるという政治が横行した。このように外部経済の利益の私有を放置するか、外部経済の利益を社会化するかは、経済体制のちがいに大きくかわる問題である。

市場の内と外という問題に関連し、付け加えなければならないことは、次のことである。私たちが買うことのできるものは市場の中で売買されている財だけである。資本主義経済のもとにあって、個々の住宅、建物は個人の私有物として作ることができたにしても、その建物どおしがおなじ街並みの美しさは個人が市場で買うことができない。これをつくりだすのは人間社会の関係であり、それが作りだす公共の力である。ローマ人が町をつくったとき、まず城壁を作り、その中を区分し、道を作り、市民広場をつくり、公共の建物を作り、個々人の住宅を作った。城壁の中は、そこに住む市民にとって、内であり、自分たちのものであった。その中に自分が建てた家であっても、家の外壁は自分のものであっても、みんなの物であり、それゆえに隣と外壁を調和させ、窓の高さをそろえ、美しさを作り出し、街並みをそろえたのである。個々の室の中はどう利用しようと自由な私的(private)な空間であるが、外壁は自分のものでありながらみんなの物であるという個体的(individual)な物なのである。市民広場や公共の建物は、みんなのものであり、自分のものでもある、というものである。手を結びあう最小単位という人間が個体的人間であり、それが街並みの美というものを作りあげるのであり、それが社会の美しさを作りあげるのであり、それがその社会を文化をつくりあげるのである。それゆえに私有にかわる個体的所有を復活しようというマルクスの考えが生まれたのではないだろうか。

最後に個体的人間にもとづく市場経済は、分権的競争社会であるがゆえに、多様な創造性を生み、それがその時代その社会の創造的文化を生む基礎になることを強調したい。

市場経済に対する認識の 誤りを明らかにする

蕭 灼基

(北京大学経済学院 教授)

訳 西村公克 趙曉華

社会主義市場経済に関する理論は、わが国の経済学界において長期に探求し、国内、海外の経済発展、経済体制と経済運営の経験を吸収して得た結果のものである。改革開放以来、わが国は順次市場経済原理を実際に適用し、市場経済の比率を拡大し、市場の調節機能を強化することによって、著しい成果をあげた。社会主義市場経済を改革の総目標とすることを、中国共産党第十四回大会で明確に定めたことは、わが国の経済体制改革の重要な発展であり、伝統的な社会主義モデルと計画経済体制を、またはマルクス主義の社会主義に関する基本的理論を、乗り越えた大きな進歩であり、画期的な意味を持ち人民大衆の心からの支持を受けている。

しかし、伝統的な社会主義モデルと計画経済体制が数十年も、実行されていたため、この伝統的モデルと体制は、理論上にも、思想上にも、政策上にも根強く影響が深く、短時間に改変しがたく、現在の市場経済体制の発展に、重要な障害となっていることは否定できないと思われる。

見逃してならないのは、伝統的な計画経済体制を押し通し、市場経済体制に反対していた人々の一部が、市場経済を資本主義として批判し、反対することをやめた。これは歓迎すべきであるが、彼らはどうしても計画経済の優越性を忘れられず、いつも市場経済のマイナス面を誇張している。市場経済への転換過程で、避けられない問題が生ずるたびに「懐旧の思い」にかられるのである。

私は伝統的な計画經濟の弊害を深く指摘し、共産党第十四回大会とその三中全会の「決定」にしたがって、社會主義市場經濟の資源の配置の合理性や、社會經濟の実益の向上や、社會生産力の發展促進などについての役割を大いに宣伝し、人々の考え方を轉換させることが、当面の急務だと思う。

このため、市場經濟に対する認識の誤りを、明らかにさせなければならない。

誤った見方の一、市場經濟とマクロ・コントロールを対立させること。市場經濟は、自由經濟であるから、マクロ・コントロールや、調整、制御は必要がないとの見方である。これは正しくない。市場經濟には二面が、つまり市場の調節とマクロ・コントロールがある。市場調節を「見えない手」と、マクロ・コントロールを「見える手」と考えることができる。この両手を結びつけて、はじめて市場經濟の正常な運営や、社會の資源の合理的配置が可能となり、社會生産力を均衡して發展させることができる。市場の調節は基礎的な調節であり、マクロ・コントロールは市場經濟の法則と適合し、市場機能を生かすうえで有利に、市場の変化に応じなければならない。生産の社會化と高度化にしたがい市場の範囲、規模が徐々に拡大し、市場の競争がますます激しくなるため、社會の各層の収入格差の拡大と、変化が激しくなることを無視してはならない。この全てをマクロ・コントロールする必要がある。絶対的な自由經濟というものは、実際にはない。市場經濟の国でも、地域でも經濟に対し少しも干渉、管理、調整、コントロールせず、經濟活動を完全に自由放任している政府は一つもない。社會主義市場經濟も例外ではない。マクロ・コントロールを強化することは、市場經濟の積極機能を發揮させ、消極機能を減少あるいは避けるためのものである。当面注目しなければならない問題はマクロ・コントロールの要不要ではなく、マクロ・コントロールの方法、方向、程度の問題である。

誤った見方の二、マクロ・コントロールを計画經濟での指令的な計画と同じものとする。マクロ・コントロールが伝統的な計画による管理であると考えている。これも誤解である。両者には基本的な区別がある。一つは中身が違ふ。マクロ・コントロールは國民經濟の全体的な發展戰略、マクロ經濟の環境、産業化政策の方向、社會經濟情報などの面から、市場と企業の正常運営をはかることであり、通常は企業のミクロな活動を干渉しない。これに対し、伝統的な計画による管理は、企業のミクロな經濟活動に直接干渉し、企業の自主権を剝奪し、企業を全く被主導的地位において市場の主体にさせない。もう一つは方式が違ふ。マクロ・コントロールは、主に經濟的手段によって、例えば價格、稅率、金利、為替レートなどの間接手段をとり、必要なとき行政的な措置のとることがあるのは当然であるが、あくまでも補助的である。伝統的な計画に